

第 60 回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

- ① 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」

- ② 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

株式会社 大真空

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 17 条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には、記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆さまに電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年4月1日 期首残高	19,344,883	7,168,224	4,131,434	△ 1,928,693	28,715,849
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 839,263		△ 839,263
親会社株主に帰属する当期純利益			3,208,798		3,208,798
自己株式の取得				△ 964	△ 964
自己株式の処分		13		9	23
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,126			4,126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	4,139	2,369,535	△ 955	2,372,720
2023年3月31日 期末残高	19,344,883	7,172,364	6,500,970	△ 1,929,648	31,088,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
2022年4月1日 期首残高	1,287,673	2,551,740	566,533	4,405,948	7,109,218	40,231,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 839,263
親会社株主に帰属する当期純利益						3,208,798
自己株式の取得						△ 964
自己株式の処分						23
連結子会社株式の取得による持分の増減						4,126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 218,189	766,610	△ 141,464	406,956	171,925	578,881
連結会計年度中の変動額合計	△ 218,189	766,610	△ 141,464	406,956	171,925	2,951,602
2023年3月31日 期末残高	1,069,484	3,318,351	425,069	4,812,905	7,281,144	43,182,619

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(国内) 株式会社九州大真空

(海外) DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE. LTD.、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、上海大真空国際貿易有限公司、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、加高電子(東莞)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、加高電子(東莞)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT. KDS INDONESIA、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE. LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の計算書類を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、加高電子(東莞)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築

物については定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。使用权資産については、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短いほうの期間に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産(退職給付信託を含む)の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象……………借入金、外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、製造による販売であり、顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、当該資産に対する支配が顧客へ移転され、充足されると判断しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループの販売拠点に基づき分解した顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	計
顧客との契約から生じる収益	8,134,899	1,755,999	3,654,095	13,042,475	9,066,248	2,777,236	38,430,954
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「(4)会計方針に関する事項」の「⑥収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

756,688千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 顧客との契約から生じた債権の金額

受取手形 396,714千円

売掛金 9,117,735千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 67,300,153千円

(3) 担保に供している資産

建物 71,785千円

土地 11,455千円

上記担保提供資産は子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

(4) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高 96,307千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,196	—	—	36,196
合計	36,196	—	—	36,196
自己株式				
普通株式	3,917	1	0	3,918
合計	3,917	1	0	3,918

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	387,355,584円
② 1株当たり配当額	12円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月30日

2022年10月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	451,907,456円
② 1株当たり配当額	14円
③ 基準日	2022年9月30日
④ 効力発生日	2022年11月30日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月29日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	451,899,728円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	14円
④ 基準日	2023年3月31日
⑤ 効力発生日	2023年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（注）をご参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
① 投資有価証券	2,804,360	2,804,360	-
② 長期借入金（※2）	(28,048,973)	(28,020,519)	(28,453)
③ デリバティブ取引（※3）	64	64	-

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,800

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,804,360	-	-	2,804,360
デリバティブ取引				
通貨関連	-	64	-	64

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	28,020,519	-	28,020,519

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております（上記「デリバティブ取引」参照）。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	1,112円24銭
(2)	1株当たり当期純利益	99円41銭
(注)	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,208,798千円
	普通株主に帰属しない金額	－千円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,208,798千円
	普通株式の期中平均株式数	32,279千株

8. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
加高電子股份有限公司	遊休資産	機械装置及び運搬具他	38,102

当連結会計年度において、当社グループは将来使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零円とみなし、減損損失を計上しております。

※ 連結計算書類の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2022年4月1日 期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,210	7,158,710	5,646,183	5,646,183	△ 1,928,693	30,221,084
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 839,263	△ 839,263		△ 839,263
当期純利益					3,059,318	3,059,318		3,059,318
自己株式の取得							△ 964	△ 964
自己株式の処分			13	13			9	23
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計	—	—	13	13	2,220,055	2,220,055	△ 955	2,219,114
2023年3月31日 期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,224	7,158,724	7,866,239	7,866,239	△ 1,929,648	32,440,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日 期首残高	313,343	313,343	30,534,428
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 839,263
当期純利益			3,059,318
自己株式の取得			△ 964
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	19,195	19,195	19,195
事業年度中の変動額合計	19,195	19,195	2,238,310
2023年3月31日 期末残高	332,539	332,539	32,772,738

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象……………借入金、外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、製造による販売であり、顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、当該資産に対する支配が顧客に移転され、充足されると判断しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「2. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
74,680千円
- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
(1)の金額の算定方法は、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,913,828千円	
(2) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	9,274,743千円	
長期金銭債権	200,295千円	
短期金銭債務	2,069,653千円	
(3) 保証債務		
天津大真空有限公司	265,042千円	(銀行借入保証)
	(US\$ 1,000千)	
	(RMB 6,800千)	
(4) 受取手形裏書譲渡高	96,307千円	

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引の取引高
 売上高 24,975,253千円
 仕入高 14,244,477千円
 その他営業取引高 61,454千円
 営業取引以外の取引高 777,247千円
- (2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。
 16,802千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	3,917	1	0	3,918
合計	3,917	1	0	3,918

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	2,289,372千円
固定資産評価損	563,781千円
棚卸資産評価損	276,276千円
賞与引当金	234,051千円
未払事業税	61,508千円
退職給付信託設定額	55,738千円
退職給付信託運用益	46,363千円
未払社会保険料	36,378千円
その他	85,873千円
繰延税金資産小計	3,649,344千円
評価性引当額	△3,315,172千円
繰延税金資産合計	334,172千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△145,099千円
退職給付信託設定益	△76,055千円
その他	△38,336千円
繰延税金負債合計	△259,491千円
繰延税金資産（負債）の純額	74,680千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との重要な取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大真空(香港) 有限公司	香港	千 HK\$ 16,000	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 0人	当社製品の購入	水晶製品 の販売	5,136,948	売掛金	855,645
子会社	PT. KDS INDONESIA	インド ネシア	千 US\$ 27,900	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 0人	当社材料の購入および 当社への製品の販売	水晶製品 の購入	6,718,633	買掛金	1,394,995
								運転資金 貸付※2	403,830	(流動資産) その他	375,295
								—	—	(固定資産) その他	200,295
子会社	天津大真空 有限公司	中国	千円 543,570	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 1人	当社材料の購入および 当社への製品の販売	水晶製品の 購入	3,894,092	買掛金	309,585
								半製品・設 備等の販売	1,483,151	売掛金	1,301,791
								運転資金 貸付※2	—	(流動資産) その他	1,640,472
								債務保証 ※3	265,042	—	—
子会社	㈱九州大真空	宮崎県 児湯郡	千円 20,000	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 0人	当社材料の購入および 当社への製品の販売	設備の 賃貸	70,353	—	—
子会社	加高電子 股份有限公司	台湾	千 NT\$ 1,070,412	水晶製品 事業	直接 50.4%	兼任 2人	当社材料の購入および 当社への製品の販売	水晶製品 等の販売	2,970,800	売掛金	667,507
子会社	上海大真空 国際貿易有限公司	中国	千円 6,208	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 0人	当社製品の購入	水晶製品 の販売	6,256,281	売掛金	2,059,001
子会社	DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ	千 EUR 127	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 1人	当社製品の購入	水晶製品 の販売	3,265,553	売掛金	913,491
子会社	DAISHINKU (AMERICA) CORP.	米国	千 US\$ 1,500	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 1人	当社製品の購入	水晶製品 の販売	1,608,683	売掛金	448,913

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 価格その他の取引条件については、市場実勢を参考に算定した価格、ならびに当社の製造原価を基に交渉の上、決定しております。

※2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は個別に決定しております。

※3 債務保証については、天津大真空有限公司の銀行からの借入に対して当社が保証を行っているものであり、借入残高に基づき算定した保証料を設定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	1,015円31銭
(2)	1株当たり当期純利益	94円78銭
(注)	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	3,059,318千円
	普通株主に帰属しない金額	—千円
	普通株式に係る当期純利益	3,059,318千円
	普通株式の期中平均株式数	32,279千株

※ 計算書類の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。